



野村環境リーダーズ戦略ファンド

ご参考資料 | 2022年3月10日

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

2022年の市場見通し 第2回

持続可能な経済に向けた長い旅路の始まり



ポイント

インボックス・アセットマネジメントによる2022年の市場見通しをお伝えします。グローバル市場を形成する主要なテーマについて以下の6項目を3回に分けて解説していきます。第2回の今回は3と4のテーマについて説明致します。

1. 温室効果ガスのグローバル・ネット・ゼロへの転換点
2. 生物多様性への注目
3. 中国の介入強化
4. 緊張状態にあるグローバル経済
5. 働き方改革
6. サステナブル・ファイナンスへの更なる追い風

ポイント3. 中国の介入強化

中国においては、国内における旺盛な消費ニーズと多種多様な商品の製造者としての影響は大きく、わずかな政策変更ですら、グローバル市場を混乱に陥らせる可能性があります。2021年は、中国政府による経済への大規模な介入が見られ、一部セクター*1では株価が急落しました。

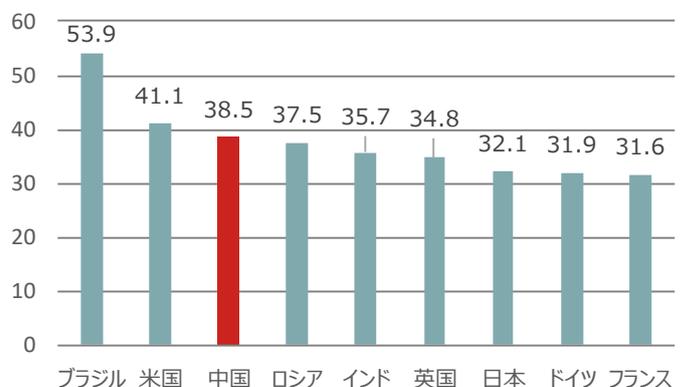
世界第2位の経済大国における貧富の格差是正を目指す「共同富裕」の推進を背景に、中国政府はフィンテックやインターネットなどの独占または寡占になりがちなセクターを皮切りに独占禁止法の取り締まりに着手しています。

また、中国政府は、1,200億米ドル規模に上る学習塾への規制*2など、国民に過度な負担がかかっている教育分野や医療のコスト削減に踏み切りました。

約1兆米ドル（約113兆円）

2021年2月から8月の間、中国の大手テクノロジー企業のグループ時価総額の減少額
（出所：ブルームバーグ）

世界各国における所得格差の比較（ジニ指数）



2018年（世界銀行集計）

2018年の集計時、データが入りできない国については入手できる最も新しいデータを使用・ジニ指数：所得の不等さを測る指標で0から100で表され、数字が大きいほど、所得格差が大きいことを意味する。

出所：Statistaを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

これらの取り締まりは、中国へ投資する際に懸念される政策リスクを例示しています。とりわけ2022年の中国共産党第20回全国代表大会で、今後10年の指導体制および重要政策の方向性が決定される前に、これらのリスクが軽減されることはないと考えています。

一方で、中国は人々の生活水準を向上させるためにカーボン・ニュートラルの実現やグリーン開発（再生可能エネルギーや省エネルギー技術の推進など）を進めていくことを宣言しています。特に相対的に優位に立つ EV（電気自動車）や産業オートメーションなどの新興分野に注力していくものと考えられます。したがって、環境関連分野については、中国政府の介入リスクは低いと考えています。



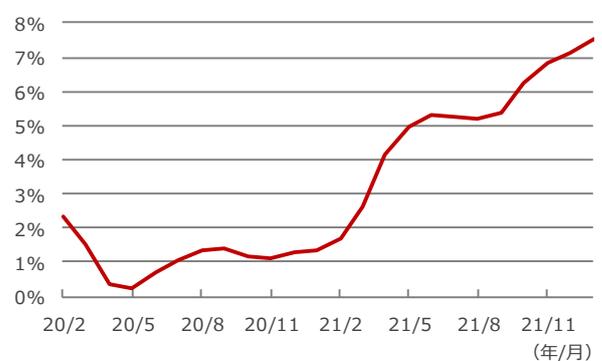
上記の写真はイメージです。

ポイント4 . 緊張状態にあるグローバル経済

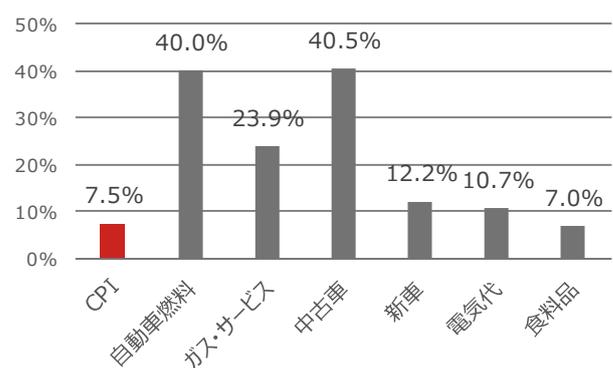
2021年はグローバルでサプライチェーンにおけるジャスト・イン・タイム方式^{*3}の脆弱性が浮き彫りになりました。世界の海上貿易のおよそ13%を占める^{*4}スエズ運河が6日間封鎖されたことにより、船舶などが通行できず3月以降の物流に大きな支障をきたしました。また、新型コロナウイルスによる都市封鎖や中国での停電、トラック運転手の不足なども貿易を混乱させる要因となりました。

また、様々な産業のデジタル化が進展し、半導体チップ需要が大幅に増加したことにより、半導体セクターは特に大きな混乱に見舞われました。半導体チップの供給は、不均衡なグローバル・チェーンだけでなく、米中間の半導体をめぐる「技術的主導権」の対立悪化の影響によっても妨げられました。加えて、メーカーが入手できる半導体チップの量を遥かに上回るEVに対する需要が増加したことで、自動車市場にも大きな影響が生じています。需要過多が続いたことにより、新車だけではなく中古車価格も上昇しています。

米国の消費者物価指数（CPI）の推移



米国における各品目のインフレ率比較



2022年1月現在、前年同月比
出所：US Bureau of Labor Statisticsのデータを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

2022年には、高性能コンピューティングで使用するための最先端の半導体チップ製造に向けた多額の投資や、EVなどの産業用に使用されるチップを製造するための従来型施設の転用を通じて、世界的な半導体不足が緩和される可能性があります。

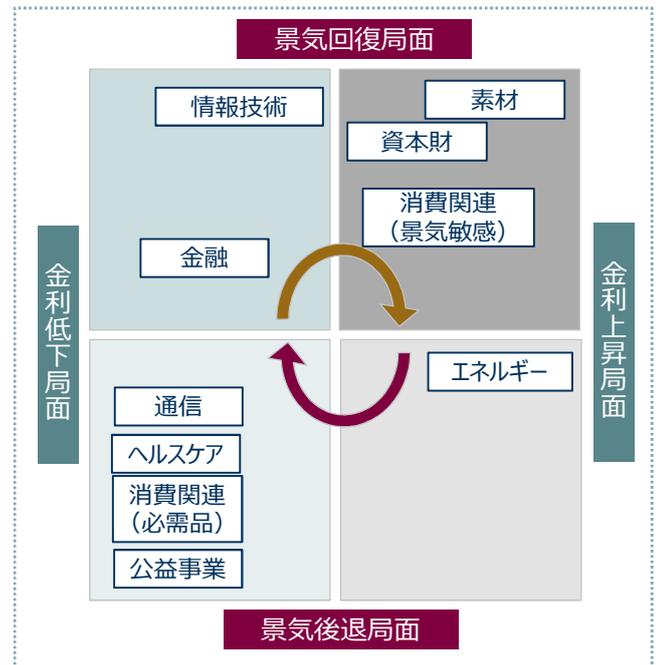
エネルギー価格の回復は消費者物価指数が上昇するもう一つの主要な要因であり、米国では2022年1月に+7.5%と約40年ぶりの高い上昇率となりました。インフレの主因が一時的なものであり、いずれ収れんするものであるという見解は議論的になっています。

少なくとも2022年は、インフレ率は上昇を続け、グロース株のバリュエーションが試されることになるでしょう。ここで重要な点は、企業が高騰した原料費をどの程度顧客に転嫁できるかです。大まかにいえば、景気敏感な素材、エネルギーや資本財などのセクター、そして利益率の高いデジタル・インフラやソフトウェア企業が他の企業と比べてインフレを乗り切る力があると考えます。

しかし、長期的には足元のインフレ圧力の多くは緩和されると信じています。半導体のような特定の商品に対する需要の高まりが緩和され、サプライチェーンも増強され、多くの人が新しい技能を習得することによって新しい雇用機会を得ることで、労働市場の逼迫が解消されていくと期待されます。貿易の混乱や地政学的な緊張に対する立て直しをどうするかにかかわらず、様々な市場で生産設備が増強されることもデフレ効果をもたらすと予想します。脱グローバル化に向けた流れは、企業のコスト上昇につながり、結果として企業収益は頂点を超えて、徐々に減少に転じていく可能性を示しています。

これは、強い価格決定力を有し、強靱なビジネスモデルを確立している企業への投資を通じてサステナビリティを重視する株式投資家にとって脅威とはなりません。環境や社会的課題を解決するために迅速な対応が求められています。課題を解決する企業、課題解決を実現する製品やサービスを有する企業は構造的な需要拡大の恩恵を受けるでしょう。

景気/金利と主な株式セクターとの関係性 (イメージ図)



上記のイメージ図は景気や金利の動きと株式の主なセクターとの一般的な関係性を理解するためのものであり、必ずしもこのような動きになるとは限りません。

出所：各種情報をもとにBNPパリバ・アセットマネジメント作成

サステナブルな経済へのシフトがもたらすものは・・・

サステナブルな経済モデル：
将来に渡って持続可能な成長を可能に

大量消費経済モデル：
結果として短期的な成長にフォーカス

社会的課題の解決につながる製品やサービスを提供できる企業は、構造的な需要拡大の恩恵を受けることができる

上記はイメージ図です。
BNPパリバ・アセットマネジメント作成

現在、この分野の一部の企業の株価は割高に評価されていると考えています。特に気候変動への注目が高まったことで、気候変動の解決に貢献する企業が買い上げられました。しかし、こうした企業のファンダメンタルズが強化されていることも事実です。最も重要な社会的課題を解決するという高い目標を反映して、予想収益や利益成長率が高まっています。

これらの分野、特に水素燃料やEVのように注目を集める産業に多額の資金が流入していることから、投資家は今後これまで以上に株価のバリュエーションを評価する考え方や長期的な利益成長予測に着目する必要があります。



上記の写真はイメージです。

*1 Bloomberg data / Financial Times analysis, 7 September 2021. The combined market capitalisation of Alibaba, Tencent, Meituan and Kuaishou fell roughly US\$1 trillion between February and August 2021.

*2 Reuters, 17 June 2021: EXCLUSIVE China to unveil tough new rules for private tutoring sector-sources | Reuters.

*3ジャスト・イン・タイム方式：「必要な物を、必要な時に、必要な量だけ」供給することで、過剰在庫を防ぎ、効率的な生産活動を行う製造プロセス

*4 World Economic Forum, 25 March 2021: What does the ship stranded in the Suez Canal mean for global trade? | World Economic Forum (weforum.org)

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年3月8日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年3月8日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
[※]「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

[※]通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

* 上記は2021年12月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。